

日 立 市 情 報 化 推 進 指 針

平 成 3 0 年 2 月



日 立 市

目次

1	これまでの取組と基本的な考え方.....	1
2	現状と課題.....	3
	(1) スマートフォン世代への対応.....	3
	(2) 高齢者世代への対応.....	3
	(3) 災害に強いまちの構築.....	4
	(4) 効率的な行政運営.....	4
	(5) 情報セキュリティ対策.....	4
3	本市の課題解決のためのICT活用の方向性.....	5
4	日立市情報化推進指針の基本事項.....	6
	(1) 基本理念.....	7
	(2) 基本方針.....	8
	基本方針1 スマートフォン等を活用した市民サービスの推進.....	8
	基本方針2 高齢化社会に対応した情報化の推進.....	10
	基本方針3 災害に強いまちを構築するための情報化の推進.....	11
	基本方針4 電子行政サービスの推進.....	12
	基本方針5 強靱な情報セキュリティの構築.....	13
	(3) 推進方法（/アクションプラン）.....	14
	(4) 日立市情報化推進の体系図.....	15
	資料	
	資料1 日立市「情報化推進アンケート調査」結果.....	17
	資料2 用語解説.....	22

1 これまでの取組と基本的な考え方

本市では、昭和 40 年代に汎用コンピュータによる電算処理を開始し、その後全国に先駆けて住民情報システム等をオンライン化するなど、業務の電子化に取り組んできました。平成 8 年には、「日立市 O A 化基本計画」を策定し計画的に電子化を図るとともに、その後改訂を重ねながら情報化を推進してきました。当初の取組においては、事務職員 1 人 1 台のパソコンを配備するなど庁内の情報化を推進することにより事務の効率化を進め、次に市内ケーブルテレビ網の整備や津波監視カメラシステムの構築など、市民のニーズや社会の情勢、I C T（情報通信技術）の動向に合わせた地域の情報化に取り組みました。

このように、本市は時代の変化に適応し、I C T の導入や利活用を推進することにより、行政の効率化や市民サービスの向上を図ってきました。

現在、本市は少子高齢化や人口減少など困難な課題に直面しています。また、I C T の移り変わりは激しく、日々新しいサービスや価値が生まれています。

本指針は、これまでの日立市の情報化における取組の基本的な考え方を引き継ぎ、市の抱える課題に対し、I C T を活用して的確かつ柔軟に対応し、地域情報化及び行政情報化を推進するための指針を示すものです。

本市における主な情報化の取組

計画年次	基本理念	ポイント	主な成果
OA化基本計画 (平成8～13年度)	ITで、いつでも、どこでもふれあう都市(まち)・ひたち	ICT環境の整備	事務職員1人当たり1台のパソコンの配備により、ハードウェア環境を整備するとともに、庁内イントラ・財務会計・戸籍情報システムなどの汎用業務を導入し、ICTを利用した全庁的な日常業務の効率化、標準化を進め <u>ICT環境の整備</u> に取り組みました。
第1次情報化推進基本計画 (14～17年度)		↓	
第2次情報化推進基本計画 (18～20年度)		情報通信基盤の整備	
第3次情報化推進基本計画 (21～24年度)	ICTでひろがる安心・快適なまち ひたち	↓	ケーブルテレビの導入・普及を進め、市内全域にブロードバンド環境を整備するなどの <u>情報通信基盤の整備</u> に取り組みました。
第4次情報化推進計画 (25～29年度)		情報発信力・防災力	ホームページやSNSといった多様化した情報発信手段の活用などの <u>情報発信力の向上</u> や津波監視カメラシステムの導入などの地域の <u>防災力強化</u> に取り組みました。

2 現状と課題

本市の情報化施策における主な課題を、市民アンケート等から次のとおり整理しました。

(1) スマートフォン世代への対応

スマートフォン等のモバイル端末や、それらで利用するインターネットサービスが広がっています。平成29年3月に実施した市民アンケートの結果、30代以下の若年層のスマートフォン保有率は9割を超え、SNS利用率も8割を超える結果となりました。また、子育てに関する情報をスマートフォンで入手したいという意見や教育にもICTを活用すべきという意見が寄せられました。

子育て世代など若年層向けの市民サービスの利便性を向上するうえで、スマートフォンを重要なツールととらえ、スマートフォンやインターネットサービスを活用することが求められています。

(2) 高齢者世代への対応

市民アンケートの結果、60代以上においてはスマートフォンの保有率は低い結果となった一方、50代では6割以上がスマートフォンを保有しており、スマートフォンを利用する高齢者は今後増えることが見込まれます。

スマートフォンなどの情報通信機器を市民サービスの向上に役立てる一方で、情報通信機器を使いこなす人とそうでない人との間に情報格差を生じさせることのないよう配慮を行い、行政サービスの利用者（高齢者やその家族）の目線で便利で分かりやすい情報化を推進することが求められています。

◆スマートフォン保有率について、前回アンケートとの比較

	前回アンケート（平成23年11月）	今回アンケート（平成29年3月）
10代	11.54%	94.00%
20代	25.49%	91.38%
30代	25.26%	90.54%
40代	16.33%	81.34%
50代	7.59%	66.67%
60代	0.00%	38.46%
70代	0.00%	11.30%

(3) 災害に強いまちの構築

安全・安心な暮らしを確保するために、災害への備えが求められています。市民アンケートの結果、市が情報化を進めていくことが最も重要である分野として、災害対応へのニーズが高いという結果となりました。

平成28年に発生した熊本地震においても、Wi-Fiサービスの無料開放やドローン（遠隔操縦又は自律式の無人航空機）を活用した災害状況の把握など、ICTがその効果を発揮したと評価されています。

災害に強いまちを構築するために、緊急時にICTがその効果を発揮することができる環境整備が求められています。

(4) 効率的な行政運営

本市では行財政改革の取組により、定員適正化による職員数の削減を行い組織のスリム化を図ってきました。一方で、地方分権一括法の施行による市町村への権限移譲、マイナンバー制度の導入、地域創生などカバーすべき事務の範囲が拡大しています。

また、市民の意向が市政に反映しやすいよう、事業の取組内容を明らかにするなど、一層の行政の見える化が求められています。

人口減少時代に対応し、事務処理の効率化と市民サービスの更なる向上を図るために、ICTを活用することが求められています。

(5) 情報セキュリティ対策

ICTの活用は市民や行政事務の利便性と効率化をもたらす一方で、情報システムへの攻撃や個人情報など、重要データの流出による被害などの危険性もあります。

情報化による情報セキュリティのリスクを適切に管理し、予防策を講ずることにより、安全に情報化を推進することが求められています。

3 本市の課題解決のためのICT活用の方向性

本市のこれまでの情報化の取組を踏まえると、ICTは導入そのものを目的とするのではなく、情報化による地域の課題解決や庁内事務の効率化など、市の課題を解決するための手段として活用されてきました。

市民のニーズや行政事務のあるべき姿は時代に合わせて変化し、それとともに新たな課題が発生しています。新たに発生する課題に対し、対応する解決策も柔軟に対応していくことが求められています。

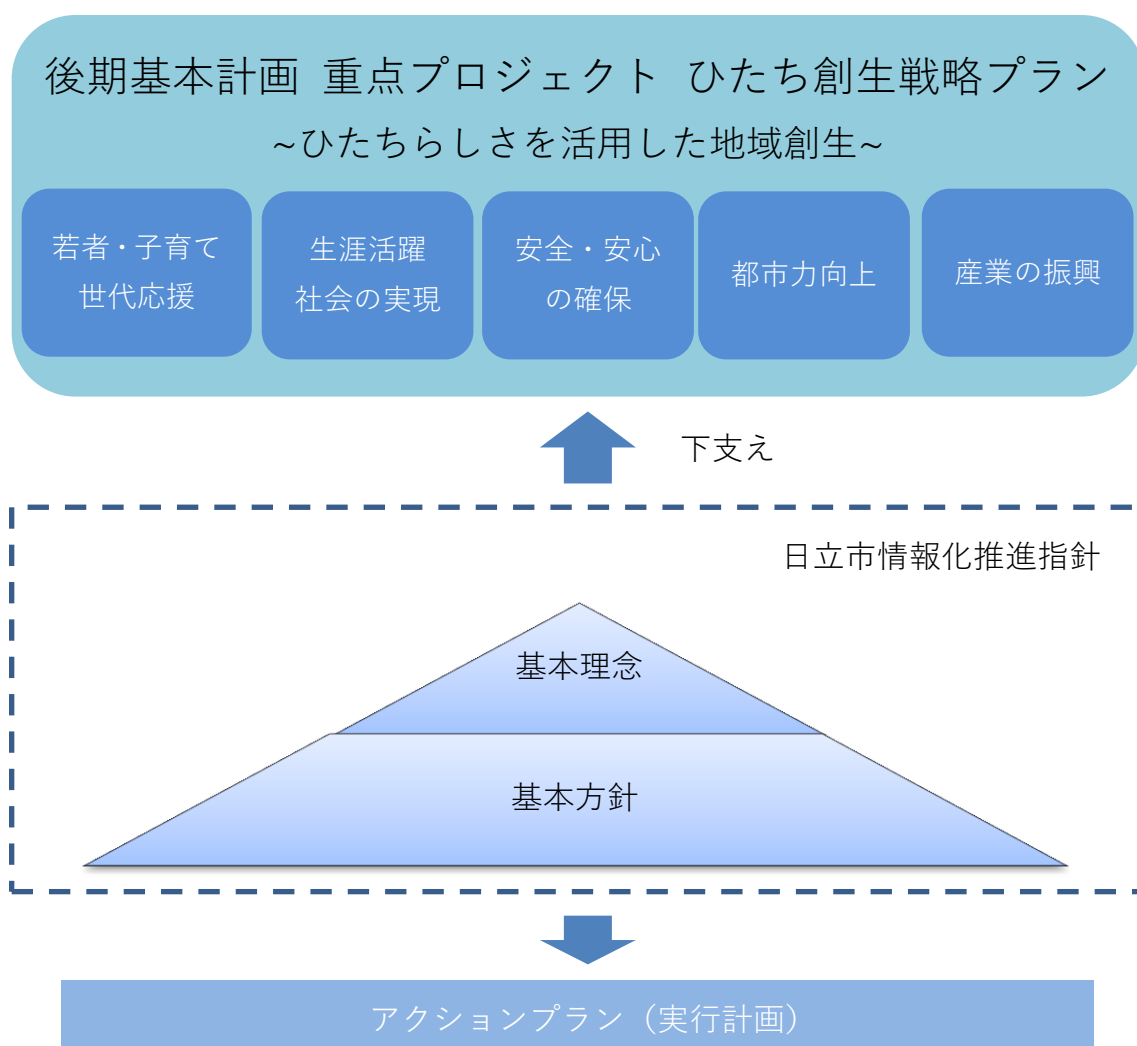
このため、日立市情報化推進指針では、本市の様々な課題に対し、ICTを解決の手段として効果的に活用するための考え方や方針など、本市におけるICT活用の方向性を示します。

本指針は、各事業の推進をICTの側面から支援するための指針であり、日立市後期基本計画や日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略、その他の部門計画の下支えとなるものです。

4 日立市情報化推進指針の基本事項

情報化推進指針は、基本理念及び基本方針で構成します。

この情報化推進指針は、日立市後期基本計画や日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略、その他の部門計画等の推進を支えるものであり、関係は次のとおりです。



アクションプランは、変化の激しいICTの技術動向や社会環境の変化に柔軟に対応することがあることから、指針を踏まえながら、毎年策定し事業を推進します。

(1) 基本理念

過去の情報化の取組や本市の課題を踏まえ、次の基本理念を設定します。

電子行政を利用者目線で 便利に わかりやすく

安全・安心に

「利用者」とは、市民サービスにおいては市民、庁内の情報システムにおいては職員を指し、すべての電子行政サービスの利用者が便利さを実感できる情報化を目指します。

(2) 基本方針

本市の課題及び基本理念を踏まえて、次の5つを基本方針として掲げます。

基本方針1 スマートフォン等を活用した市民サービスの推進

基本方針2 高齢化社会に対応した情報化の推進

基本方針3 災害に強いまちを構築するための情報化の推進

基本方針4 電子行政サービスの推進

基本方針5 強靱な情報セキュリティの構築

基本方針1 スマートフォン等を活用した市民サービスの推進

スマートフォンやタブレット端末を活用して、市民が行政サービスをより便利に利用できる事業や、交流人口の拡大を図るために市の魅力や市の事業を市民に限らず広く情報発信する事業を推進します。

例えば、スマートフォンを活用して市の暮らしに関する情報や観光、イベント情報等を入手しやすくする、市民が市役所に訪れることなく、様々な行政手続をスマートフォンでできるようにするなど、次のような事業を推進します。

No.1-1	推進事項	日立市公式ホームページの改修
事業概要	日立市公式ホームページを改修し、行政情報や市の魅力「ひたちらしさ」の発信力を強化することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。	

No.1-2	推進事項	スマートフォン向け日立市地域情報アプリ
事業概要	子育て世代や若者が出産や育児、教育に関する市の情報を入手しやすくし、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、ホームページ、市報、災害などの情報を市民に提供するスマートフォン向け日立市地域情報アプリの導入を検討する。	

No.1-3	推進事項	街歩きアプリやAR（拡張現実）を活用した市の魅力発信
事業概要	市の観光地や史跡などの情報をマッピングする街歩きアプリや紙媒体と動画などの融合をするAR（拡張現実）などを活用し、魅力あるコンテンツを作成することで市の特産品のPRや観光誘致、国体等のスポーツ関連イベントのプロモーションなどを行う事業を検討する。	

No.1-4	推進事項	学校におけるICT機器の整備・拡充
事業概要	時代のニーズをとらえた教育環境の整備を推進するため、ICT機器の整備・拡充を行う。	

No.1-5	推進事項	SNS等を活用した相談業務
事業概要	子どものコミュニケーション手段の中心となっているSNSを活用して、いじめなどの相談を受けるなど、子ども一人一人に寄り添い支える教育環境づくりを検討する。	

基本方針2 高齢化社会に対応した情報化の推進

高齢者などICTになじみの薄い方であっても、情報化による便利さを実感することができる事業を推進していきます。

例えば、高齢者が健康づくりや防災のためにスマートフォン等ICTを活用するための講座を開催する、多くの方が普段から利用しているテレビ放送（ケーブルテレビ）を活用し高齢者向け行政情報番組を発信するなど、次のような事業を推進します。

No.2-1	推進事項	高齢者見守りへのICT活用
事業概要	高齢者見守りサービスや買物などの高齢者生活支援に対して、センサーなどのIoT機器やスマートフォンなどのICT機器を活用し、住み慣れた地域における安心した暮らしを実現するための事業を検討する。	

No.2-2	推進事項	健康管理へのICT活用
事業概要	ウェアラブル端末やスマートフォンなどを活用し、健康意識の醸成や、生活習慣病の早期発見・早期治療を促すことで、健康寿命の延伸を図る事業を検討する。	

No.2-3	推進事項	高齢者向けICT講座
事業概要	高齢者向けのパソコンやスマートフォンの操作や活用方法などの講座を開催することで、高齢者のニーズに応じた新たな社会参加の機会や居場所作りに取り組む事業を検討する。	

No.2-4	推進事項	高齢者向け行政番組
事業概要	テレビ放送（ケーブルテレビ）を活用し、高齢者の生活に役立つ情報を取り上げた番組の充実を図る。	

基本方針3 災害に強いまちを構築するための情報化の推進

災害に強いまちを構築し、安全・安心な暮らしを確保するためのICTを整備する事業を推進していきます。

例えば、災害発生時も利用できる通信基盤を整備するため、スマートフォンを活用して災害情報をスピーディに収集することができる仕組みづくりを行うなど、次のような事業を推進します。

No.3-1	推進事項	災害情報の迅速な収集方法
事業概要	災害危険箇所の状況を遠隔地から常に監視することができる災害監視カメラを導入するとともに、職員がスマートフォンアプリなどを活用して、災害危険箇所の状況を迅速に収集・提供できる方法を検討する。	

No.3-2	推進事項	防災拠点におけるWi-Fi等ICT環境整備
事業概要	避難所などの防災拠点に地震や台風などの災害時に無料で利用できるWi-Fi等ICT環境の整備を検討する。	

No.3-3	推進事項	災害情報時広報手段の強化
事業概要	災害時において迅速かつ確実に情報を伝達するため、普及している民間スマートフォンアプリの活用を検討する。	

No.3-4	推進事項	防災体制整備へのICT活用
事業概要	洪水ハザードマップをインターネット上にわかりやすく公開し、浸水想定区域や避難に関する情報を入手しやすくするなどの事業を検討する。	

基本方針4 電子行政サービスの推進

ICTを活用することで市民の利便性向上と職員の事務の効率化を図ることができる事業を推進していきます。

例えば、ビデオ通話を活用して市役所に来なくても様々な相談を行うことができる、マイナンバーカードやマイナポータルを活用してインターネットでできる申請や届出などを増やす、地図情報など公開可能な行政情報をオープンデータとして公開するなど、次のような事業を推進します。

No.4-1	推進事項	ウェブカメラを活用した相談業務の実施
事業概要	支所の窓口と本庁の担当課にタブレット端末を設置し、支所における各種相談を本庁の担当者が画面を通して対応することで、より迅速で的確な相談業務を実施する。	

No.4-2	推進事項	タブレット端末等を活用した電子会議の推進
事業概要	会議で使用する紙資料のほか、動画資料などをタブレット端末等で参照し、効果的な会議運営やペーパーレス化を推進する。	

No.4-3	推進事項	電子申請・届出の拡充
事業概要	マイナンバーカードの読み取りなどで個人を認証し、電子申請・届出が行える手続の拡充を行う。	

No.4-4	推進事項	オープンデータの推進
事業概要	統計情報、防災、公共施設などのデータをオープンデータとして公開し、行政の可視化や行政への参画を推進するとともに、市民や民間事業者によるデータ利活用を促進する。	

No.4-5	推進事項	政策立案へのデータ活用
事業概要	政策立案や意思決定に、多様なデータを分析し、活用するための仕組みづくりについて検討を行う。	

基本方針5 強靱な情報セキュリティの構築

ICTの利便性を享受しつつ、情報漏えいなどの危険を防ぎ、安全・安心な運用を行うために情報セキュリティの維持・強化を行う事業を推進していきます。

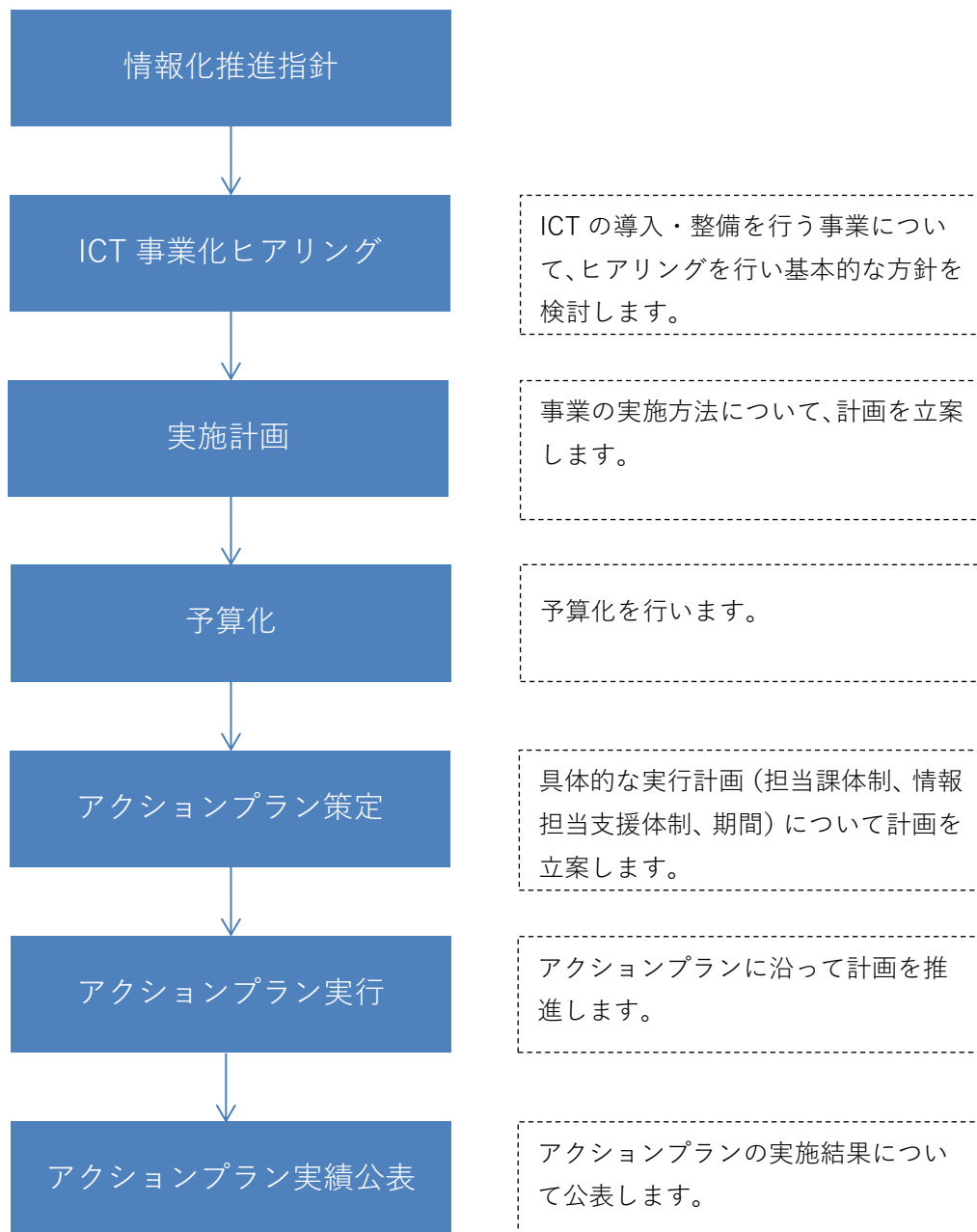
例えば、情報セキュリティを強化するための制度や仕組み、運用する体制の強化、ICTの進展に伴い発生する新たな脅威に対応、など情報セキュリティを高いレベルで維持するための次のような事業を推進します。

No.5-1	推進事項	強靱な情報セキュリティ環境の構築
事業概要	各種教育、研修、訓練、ソフトウェア更新等の人的対策や対策機器の導入など、更なる情報セキュリティ対策を推進する。	

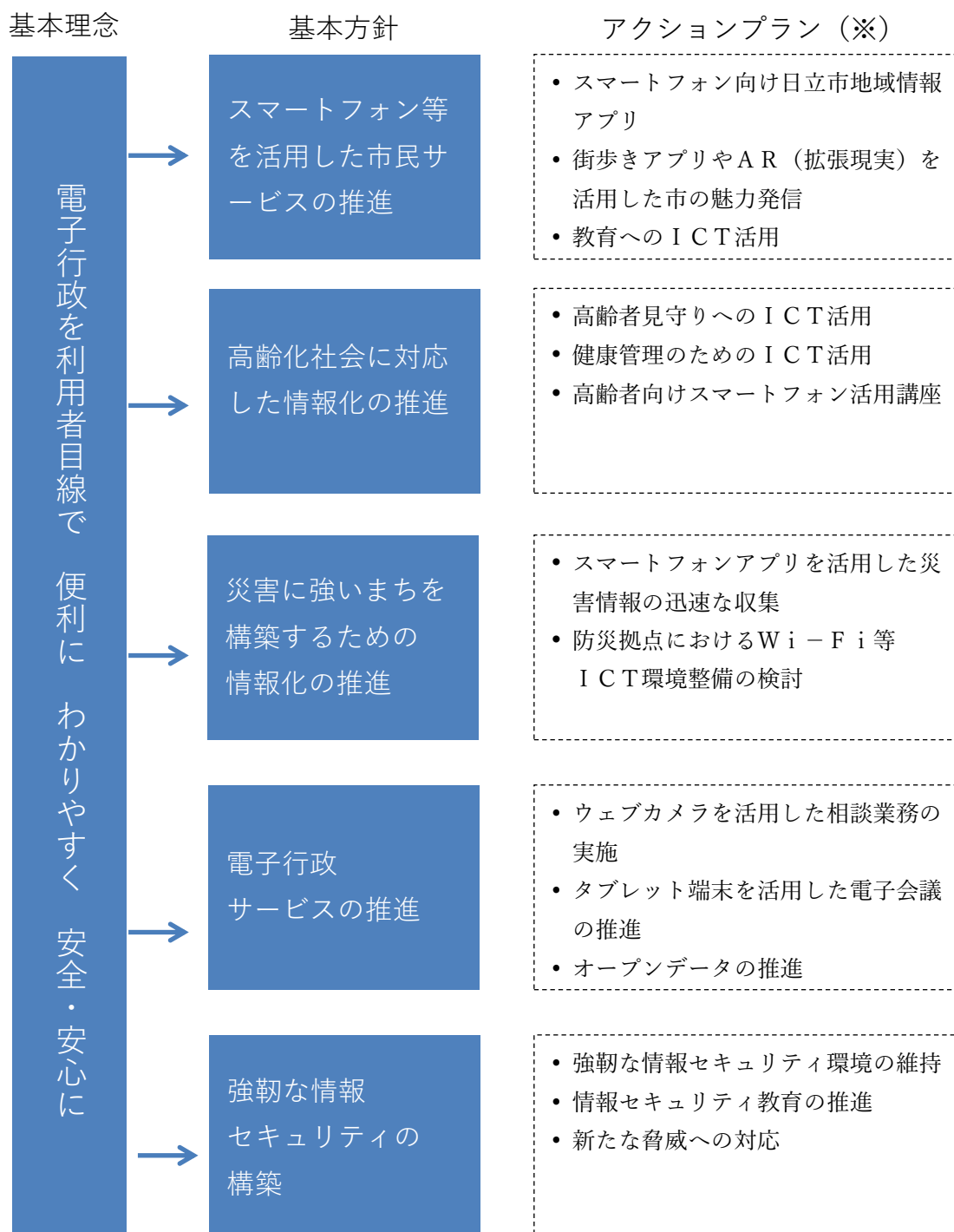
(3) 推進方法（/アクションプラン）

具体的な推進事業については、毎年、本指針の基本方針を基にアクションプラン（実行計画）を策定し、進捗管理を行います。アクションプランでは、1年ごとに各施策の進捗状況や成果を把握・評価します。

<アクションプラン推進の流れ>



(4) 日立市情報化推進の体系図



※ アクションプラン（実行計画）は、事業実行のための具体的な手順（推進体制、期間など）を計画するものであり、予算化を前提とします。

資料

資料1 日立市「情報化推進アンケート調査」結果

資料2 用語解説

資料 1 日立市「情報化推進アンケート調査」結果

1 調査目的

日立市の情報政策に対する市民の評価、市民のICT利活用の状況等を把握し、新しい情報化計画に掲載する施策の検討、事業の立案のための基礎資料とする。

2 対象者

(1) 対象者及び抽出方法

調査対象者	標本抽出対象者
市民 2,000 人 (平成 29 年 2 月 1 日現在、満 15 才以上)	住民基本台帳から無作為抽出

※平成 29 年 3 月 3 日に調査票を郵送。3 月 31 日ポスト投函分で締切。

(2) 回収件数 840 件 (42.0%)

3 主な調査項目

- (1) 情報通信機器の利用状況について
- (2) SNS の利用状況について
- (3) 公衆無線 LAN の利用状況について
- (4) 情報化がもたらす影響について
- (5) 日立市が行う情報化の取組について
- (6) 今後の日立市の情報化推進に関する意見・要望について (自由意見)

4 アンケートの実施結果

(1) 情報通信機器の利用状況について

スマートフォン保有率は30代以下の若年層で90%を超えた。一方で60代では38.5%、70代では11.3%であり、年代が高くなるに連れ低くなっている。

◆スマートフォン保有率について、前回アンケートとの比較

	前回アンケート（平成23年11月）	今回アンケート（平成29年3月）
10代	11.54%	94.00%
20代	25.49%	91.38%
30代	25.26%	90.54%
40代	16.33%	81.34%
50代	7.59%	66.67%
60代	0.00%	38.46%
70代	0.00%	11.30%

主に利用している情報通信機器は30代以下の若年層ではスマートフォンであった。70代以上では携帯電話（従来型携帯電話）となった。

【問2「主に使用している情報通信機器」】

◆主に使用している情報通信機器の比較（モバイル端末を抜粋）

	スマートフォン	携帯電話（従来型携帯電話）	その他
10代	95.8%	2.1%	2.1%
20代	81.0%	8.6%	10.3%
30代	89.2%	1.4%	9.5%
40代	77.9%	4.6%	17.6%
50代	56.8%	14.4%	28.8%
60代	38.6%	36.4%	25.0%
70代	11.2%	59.2%	29.6%

(2) SNS(ソーシャルネットワークサービス)の利用状況について

利用率は、30代以下の若年層で83.7%となった。一方で、60代では22.5%、70代では7.3%であり、年代が高くなるに連れ低くなっている。

利用しているSNSは全年代を通じてLINE(ライン)が最多であった。

20代男性ではLINEに次いでFacebook(フェイスブック)の利用が多いのに対し、20代女性ではInstagram(インスタグラム)やTwitter(ツイッター)の利用率がFacebookを上回っている。年代や性別により利用しているサービスに差異があることがわかった。

(3) 公衆無線LAN(Wi-Fi)の利用状況について

10~50代の52.9%が利用していると回答する一方、60代では19.3%、70代では10.2%、80代以上では8.3%であり、年代が高くなるに連れ低くなっている。

「利用していないが、利用したい」という回答については、60代で26.4%、70代で15.3%、80才代で25.0%である。年代や現在の利用状況に関係なく公衆無線LAN利用についてのニーズは高い。

利用できると思う場所については、「避難所・広域避難場所」が最多であった。

(4) 情報化がもたらす影響について

情報化がもたらす良い影響は、「情報収集が容易になる」、「生活が便利になる」という回答が多かった。

一方、悪い影響は、「個人情報が出し、プライバシーが侵される危険性がある」、「インターネットを利用した犯罪が増加する」が多かった。

(5) 日立市が行う情報化の取組について

現在の情報の入手方法は、「市報等の印刷物(紙)」が全年代で最多(84.0%)であった。

今後、市の情報入手したい手段は、20～50代では「市報等の印刷物(紙)」が73.4%、「スマートフォン・タブレット端末」が58.6%であり、引き続き紙媒体へのニーズが高い一方で、スマートフォン等でも情報入手したいというニーズも高いことがわかった。

現在の市の電子行政サービスに対する評価については、「コンビニ交付サービス」や「デジタルマップ」、「公衆無線LANサービス」が高い結果となった。

今後情報化を進めていくことが重要である分野としては、「防災」、「情報セキュリティ」、「高齢者福祉」に関する関心が高いことがわかった。

6 市民アンケート結果の総括

(1) 情報通信機器の主役はモバイル端末に

30代以下の若年層のスマートフォン保有率は9割を超え、SNS利用率も8割を超える結果となった。また、公園の場所など子育てに関する情報をスマートフォンアプリで受け取りたいといった意見も寄せられた。

このことから、スマートフォン等のモバイル端末を市民サービス充実のための手段として、より一層活用することが求められる。

(2) 高齢化社会に対応した情報政策へのニーズ

今後、情報化を推進していく分野として「高齢者見守りサービスなどICTを活用した高齢者やその家族を支援するサービス」についての関心が高い結果となった。一方で、高齢者は情報化についていけないという意見も多く寄せられた。

このことから、高齢化社会に対応し、あらゆる人が情報化の利益を享受できる情報化施策が求められる。

(3) 緊急時に効果を発揮するICTへのニーズ

公衆無線LANの設置について、避難所・広域避難所への要望が多い結果となった。また、災害情報連絡手段の充実（スマートフォンの活用）や災害時の行政サービスの継続についての意見も寄せられた。

このことから、災害時の情報通信手段の確保や情報連絡手段の拡充など、緊急時に効果を発揮することができる情報化施策が求められる。

(4) 強靱な情報セキュリティ

情報化についての不安として、「個人情報漏えい」など情報セキュリティに関する懸念が挙げられた。また、行政機関や民間企業で相次ぐ個人情報漏えい等の情報セキュリティ事故への不安や職員の情報リテラシー向上に関する意見も寄せられた。

このことから、情報セキュリティ管理体制強化や、職員の情報リテラシー強化など、市内の情報セキュリティ対策のより一層の強化が求められる。

資料 2 用語解説

用語	用語解説
ICT (アイシーティ)	<p>情報・通信に関連する技術一般の総称であり、従来用いられてきた「IT」と同義。</p> <p>日本では、情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語としてITが普及したが、国際的にはICTが広く使われている。</p>
オンライン	<p>コンピュータネットワークで端末が該当ネットワークに接続されており、ネットワークを通じてサービスを受けられる状態をいう。対義語はオフライン。</p>
ケーブルテレビ	<p>ケーブルを用いて行う有線放送のうち、有線ラジオ放送以外のもの。広義にはこれを中心としてインターネット接続や電話（固定電話）なども含む複合的なサービスを指す。</p> <p>同軸ケーブルや光ケーブルなどを用い、テレビジョン放送やインターネット接続、電話などのサービスを提供している。ケーブルテレビ信号の発信元や会社そのものが、無線による放送・配信の「放送局」と同様の意味で「ケーブルテレビ局」と呼ばれる。</p>
ブロードバンド	<p>ブロードバンドインターネット接続とは、大容量通信ができるインターネット接続サービスを指す。対義語はナローバンド。</p>
OA (オーエー)	<p>オフィスオートメーション (Office automation) の略で、従来、手作業で行った事務作業を、コンピュータ技術を利用して電子化するとともに一部の定型的作業を自動化することで、効率化すること。</p>
ハードウェア	<p>ハードウェアとは、システムの物理的な構成要素を指す一般用語である。日本語では、機械、装置、設備のことを指す。ソフトウェアとの対義語であり、単に「ハード」とも呼ばれる。</p>

用語	用語解説
イントラ	イントラネット (Intranet) の略。組織におけるプライベートネットワークで、インターネットの機器やプロトコルを利用してコスト削減と利便性の向上を図りつつ、組織内の情報をその中で扱うために必要な防護等の措置が講じられたもの。
スマートフォン・スマホ	先進的な携帯機器用OSを備えた携帯電話の一種。従来の携帯電話 (フィーチャーフォン) や、パソコンの機能を取り込んでいる携帯端末とされるが、一義的に明確な定義はないとする立場もある。
モバイル端末	モバイル端末とは、小型・軽量で持ち運びに適した電子機器端末の総称である。
タブレット・タブレット端末	タブレット(平板)型でキーボードは付いておらず、液晶の画面に指先をあてながら操作する「タッチパネル」が採用されている端末。ノートパソコンより小さく軽いため、片手で持ちながら利用できる。インターネット検索や電子メール、動画、電子書籍、ゲーム、映画鑑賞など数多くの機能が盛り込まれている。
OS (オーエス)	オペレーションシステム(Operation System)の略で、機器を動作させるための基本となるソフトウェアのこと。Windows(ウィンドウズ)、android (アンドロイド)、iOS (アイオーエス) など。
アプリ	アプリケーションの略で、ゲームやメール・音楽プレイヤーなどOS上で動くソフトウェアのこと。特にスマートフォンアプリで利用するものをスマートフォンアプリやスマホアプリなどという。

用語	用語解説
L A N (ラン)	<p>Local Area Network (ローカル・エリア・ネットワーク) の略。広くても同一施設内程度の規模で用いられるコンピュータネットワークのこと。一般家庭、企業のオフィスや研究所、工場等で広く使用されている。</p> <p>近年は無線方式による、無線L A Nも普及している。</p>
Wi-Fi (ワイファイ)	<p>無線L A Nの規格のひとつ。Wi-Fi Alliance (ワイファイアライアンス) という業界団体により、対応機器同士の相互接続が保障されている。Wi-Fiの普及により、近年においては無線L A NとWi-Fiはほぼ同義。</p>
マイナンバー制度	<p>マイナンバー (個人番号) とは国民1人ひとりが持つ12桁の番号のこと。税や年金、雇用保険などの行政手続に使う。マイナンバーの利用により、税や年金、雇用保険などの行政手続に必要な添付書類が削減され、これらの手続での利便性が高まる。また、行政事務の効率化や、公平な各種給付の確保などが実現できる。</p>
公衆無線L A N	<p>無線L A Nを利用したインターネットへの接続を提供するサービスのこと。</p>
S N S (エヌエヌエス)	<p>Social Network Service (ソーシャル・ネットワーク・サービス) の略で、メッセージや写真、日記などを通じて友人や知人などとインターネット上でつながるサービスのこと。</p>
情報セキュリティ	<p>情報セキュリティとは情報の機密性、完全性、可用性を維持すること。</p>
AR(エーアール)	<p>拡張現実 (Augmented Reality) の略で、実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を“仮想的に拡張する”技術。</p>

用語	用語解説
ウェブカメラ	ウェブカメラは、PC ビデオ等を使用して、撮影された画像にインターネットでアクセスできるリアルタイムカメラのこと。広義にはライブカメラ（生中継カメラ）ともいう。
オープンデータ	統計データや施設の位置情報など公開可能な公共データを二次利用可能なかたちで提供し、民間事業者や市民が様々なサービス（アプリの開発など）等に活用することで、市民の利便性向上や地域の活性化につなげる取組のこと。

